



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃 TEL 03-6636-9502
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	97,804	30.1	3,483	135.1	4,089	88.5	2,311	△52.5
2021年3月期第2四半期	75,199	△8.9	1,481	△66.0	2,168	△51.1	4,869	55.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,936百万円 (△79.4%) 2021年3月期第2四半期 9,392百万円 (383.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.14	—
2021年3月期第2四半期	124.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	217,802	94,323	42.1
2021年3月期	218,275	94,364	42.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 91,599百万円 2021年3月期 91,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,900	23.3	7,500	34.1	7,700	13.7	5,000	△33.1	127.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	40,445,568株	2021年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,370,064株	2021年3月期	1,369,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	39,075,582株	2021年3月期2Q	39,216,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、新型コロナウイルスの感染防止のため開催を中止といたします。なお、決算補足説明資料および説明動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
2022年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	75,199	97,804	22,605
営業利益(百万円)	1,481	3,483	2,001
経常利益(百万円)	2,168	4,089	1,920
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,869	2,311	△2,558

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年9月30日まで)の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が、製造業を中心に企業収益や設備投資の改善に寄与したものの、半導体や主要部品の不足、原材料価格やエネルギーコストの上昇、コンテナ輸送能力の不足による運賃高騰など、世界的なサプライチェーンの混乱の影響が、企業の生産活動に及ぼす影響が懸念されています。一方、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて発出されていた緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置は、9月末に全都道府県で解除され、依然として、新型コロナウイルスの感染動向に注意を要するものの、国民の約7割が、新型コロナワクチンの2回の接種を完了するなど、断続的な行動制限により一進一退となっていた消費活動の第3四半期以降の回復が期待されています。

このような経済環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、978億4百万円(対前年同期比226億5百万円増)、営業利益は、34億83百万円(対前年同期比20億1百万円増)となりました。産業機械部門およびユニック部門は、増収減益となりましたが、前年同期に営業損失を計上したロックドリル部門は、増収で利益計上となったため、機械事業全体では、増収増益となりました。素材事業では、前年同期に営業損失を計上した金属部門および電子部門は、増収で利益計上となり、化成品部門は、増収増益となりました。また、不動産事業の売上高および営業利益は、前年同期並みとなりました。経常利益は、40億89百万円(対前年同期比19億20百万円増)となりました。特別損失に投資有価証券評価損1億76百万円、古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用4億66百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億11百万円(対前年同期比25億58百万円減)となりました。なお、前年同期には、特別利益に投資有価証券売却益40億71百万円を計上しています。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	7,642	8,632	989
営業利益(百万円)	519	337	△181

産業機械部門の売上高は、86億32百万円(対前年同期比9億89百万円増)、営業利益は、3億37百万円(対前年同期比1億81百万円減)となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、プロジェクト案件で中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)などの受注がありましたが、マテリアル機械やプロジェクト案件の受注残高が減少したため、前連結会計年度末に比べ減少しました。大型プロジェクト案件は、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や中央新幹線第一首都圏トンネル新設(北品川工区)工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。また、マテリアル機械は、増収となりましたが、部品等の減収により、減益となりました。

[ロックドリル]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	11,659	15,412	3,753
営業利益(百万円)	△512	404	916

ロックドリル部門の売上高は、154億12百万円(対前年同期比37億53百万円増)、営業利益は、4億4百万円(前年同期は5億12百万円の損失)となりました。国内外で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同期に比べ、国内外ともに増収となりました。特に、海外の増収が大きく、主として、北米において、新型コロナワクチン接種の浸透や政府の追加経済対策による公共工事の発注、住宅着工の増加などを背景に、企業の設備投資意欲が改善し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が大幅に増加しました。

[ユニック]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	13,681	14,606	925
営業利益(百万円)	1,629	1,351	△278

ユニック部門の売上高は、146億6百万円(対前年同期比9億25百万円増)、営業利益は、13億51百万円(対前年同期比2億78百万円減)となりました。国内では、ユニッククレーンの出荷は、主として、昨年度設備投資を抑えていた広域レンタル会社や業販向けが、投資意欲の回復により増加し、増収となりましたが、原価率は悪化し、減益となりました。海外では、中国において、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりましたが、北米においては、建設資材不足により多くの建築現場が閉鎖され、市場の回復が遅れているため、ミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、減収となったことやコンテナ輸送能力の不足による運賃高騰もあり、減益となりました。

《機械事業合計》

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	32,983	38,650	5,667
営業利益(百万円)	1,636	2,093	456

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、386億50百万円(対前年同期比56億67百万円増)、営業利益は、20億93百万円(対前年同期比4億56百万円増)となりました。

[金 属]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	35,249	50,335	15,085
営業利益(百万円)	△458	452	911

金属部門の売上高は、503億35百万円(対前年同期比150億85百万円増)、営業利益は、4億52百万円(前年同期は4億58百万円の損失)となりました。電気銅の海外相場は、8,768米ドル/トンで始まり、欧米諸国の経済回復や、電気自動車や再生可能エネルギー向けの需要が強まるとの観測から、5月に史上最高値となる10,725米ドル/トンをつけましたが、期末には金融資本市場の変動の影響やエネルギー需給のひっ迫感から9,041米ドル/トンとなりました。電線、伸銅需要は、自動車産業の生産回復により回復しているものの、世界的なサプライチェーンの混乱による生産調整の影響が懸念されています。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしているため減少し、38,712トン(対前年同期比2,803トン減)となりましたが、電気銅の海外相場の上昇により、増収となりました。

[電 子]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	2,476	3,584	1,108
営業利益(百万円)	△105	228	334

電子部門の売上高は、35億84百万円(対前年同期比11億8百万円増)、営業利益は、2億28百万円(前年同期は1億5百万円の損失)となりました。主力製品である結晶製品やコイルの需要は、自動車産業向けなどが増加し、増収となりました。また、高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミニウムも熱対策部品向けや半導体装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。

[化成品]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	3,030	3,836	806
営業利益(百万円)	120	410	289

化成品部門の売上高は、38億36百万円(対前年同期比8億6百万円増)、営業利益は、4億10百万円(対前年同期比2億89百万円増)となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板用向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大による船舶の運航混乱の影響を受け、修繕船向けの需要が減少しましたが、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	40,756	57,756	17,000
営業利益(百万円)	△443	1,091	1,534

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、577億56百万円(対前年同期比170億円増)、営業利益は、10億91百万円(前年同期は4億43百万円の損失)となりました。

[不動産]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	1,043	1,036	△6
営業利益 (百万円)	364	361	△2

不動産事業の売上高は、10億36百万円（対前年同期比6百万円減）、営業利益は、3億61百万円（対前年同期比2百万円減）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設については、4月に3回目となる政府の緊急事態宣言が発出され、東京都による緊急事態措置等の要請により全館休業となりました。また、5月の営業再開後も時短営業を実施するなど、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため、減収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所テナントの増床などにより、前年同期並みとなりました。

[その他]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	415	360	△54
営業利益 (百万円)	△55	△30	25

運輸業等を行っています。売上高は、3億60百万円（対前年同期比54百万円減）、営業損失は、30百万円（対前年同期比25百万円の損失減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産 (百万円)	218,275	217,802	△472
負債 (百万円)	123,910	123,478	△432
(うち有利子負債 (百万円))	69,683	69,707	24
純資産 (百万円)	94,364	94,323	△40
自己資本比率 (%)	42.0	42.1	0.0

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,178億2百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億72百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が減少したこと、また、建物及び構築物、土地が増加したことによります。有利子負債（借入金）は、697億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加しました。純資産は、943億23百万円で、前連結会計年度末に比べ、40百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,239	1,224	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,512	△3,148	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,952	△2,093	△8,046
現金及び現金同等物(百万円)	20,798	13,973	△6,824

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入(税金等調整前四半期純利益に非資金損益項目等を調整)は、53億82百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が27億99百万円、法人税等の純支払額が16億68百万円となったことにより、12億24百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出により、31億48百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払額により、20億93百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ37億74百万円減少し、139億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、前回(2021年5月13日)発表の業績予想との比較において、売上高は、機械事業では、ロックドリル部門およびユニック部門で増収となり、素材事業では、全部門で増収となる見込みです。ロックドリル部門では、主として、企業の設備投資意欲が改善している北米を中心に海外需要が底堅く、ユニック部門では、世界的な半導体不足の影響を受けたトラックメーカーの減産によるトラック不足を主因として、クレーン架装の遅れを想定していますが、主として、広域レンタル会社や業販向け需要が旺盛で、増収となる見込みです。金属部門では、第3四半期以降の銅価格を9,000米ドル/トン、為替を112円/ドルに変更したことにより増収となる見込みです。電子部門では、主として、熱対策部品向けや半導体装置用部品向けなどの需要が旺盛な窒化アルミニウムのほか、結晶製品、高純度金属ヒ素などの需要も安定的で、また、化成品部門では、亜酸化銅および酸化銅は、主として、銅価格の上昇などにより、増収となる見込みです。

営業利益については、ロックドリル部門、金属部門、電子部門および化成品部門は、増収により増益となる見込みですが、産業機械部門については、マテリアル機械や大型プロジェクト案件の受注が想定を下回ることやマテリアル機械で部品・オーバーホールなどの減収を主因として、減益となる見込みです。ユニック部門については、鋼材価格の上昇やコンテナ輸送能力の不足による運賃高騰など、サプライチェーン混乱の影響を主因として、減益となる見込みです。以上の結果、連結全体の売上高および営業利益を上方修正しています。また、これに加え、持分法による投資利益の増益を見込み、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ上方修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,748	13,974
受取手形及び売掛金	28,030	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,576
商品及び製品	15,990	17,009
仕掛品	9,839	9,593
原材料及び貯蔵品	11,589	10,244
その他	5,568	7,424
貸倒引当金	△141	△36
流動資産合計	88,625	86,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,540	23,896
土地	53,436	54,026
その他(純額)	13,839	13,018
有形固定資産合計	89,817	90,941
無形固定資産	341	366
投資その他の資産		
投資有価証券	34,449	34,537
その他	5,615	5,857
貸倒引当金	△573	△685
投資その他の資産合計	39,490	39,709
固定資産合計	129,649	131,016
資産合計	218,275	217,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	12,409
電子記録債務	6,863	8,846
短期借入金	10,575	14,928
未払法人税等	1,054	526
引当金	117	115
その他	17,590	15,305
流動負債合計	47,839	52,132
固定負債		
長期借入金	59,107	54,779
引当金	103	74
退職給付に係る負債	2,709	2,426
資産除去債務	234	236
その他	13,917	13,829
固定負債合計	76,071	71,346
負債合計	123,910	123,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	50,392
自己株式	△1,862	△1,862
株主資本合計	76,373	76,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	11,146
繰延ヘッジ損益	351	△795
土地再評価差額金	2,609	2,600
為替換算調整勘定	△826	△180
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,088
その他の包括利益累計額合計	15,396	14,859
非支配株主持分	2,594	2,724
純資産合計	94,364	94,323
負債純資産合計	218,275	217,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	75,199	97,804
売上原価	65,282	85,162
売上総利益	9,916	12,642
販売費及び一般管理費	8,434	9,158
営業利益	1,481	3,483
営業外収益		
受取配当金	489	451
不用品処分益	32	411
その他	936	805
営業外収益合計	1,458	1,668
営業外費用		
支払利息	234	217
休鉱山管理費	372	432
その他	163	412
営業外費用合計	771	1,063
経常利益	2,168	4,089
特別利益		
固定資産売却益	18	28
投資有価証券売却益	4,071	45
国庫補助金	—	33
特別利益合計	4,090	107
特別損失		
投資有価証券評価損	—	176
賃貸ビル解体費用	—	466
その他	166	82
特別損失合計	166	725
税金等調整前四半期純利益	6,093	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,034	996
法人税等調整額	81	35
法人税等合計	1,116	1,031
四半期純利益	4,976	2,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,869	2,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,976	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	△157
繰延ヘッジ損益	480	△929
為替換算調整勘定	△227	508
退職給付に係る調整額	2,755	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△52
その他の包括利益合計	4,415	△503
四半期包括利益	9,392	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,302	1,782
非支配株主に係る四半期包括利益	89	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,093	3,470
減価償却費	1,888	1,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	176
受取利息及び受取配当金	△597	△509
支払利息	234	217
売上債権の増減額 (△は増加)	5,409	△406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,300	1,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,475	2,546
その他	△11,063	△5,873
小計	△811	2,582
利息及び配当金の受取額	617	529
利息の支払額	△238	△219
法人税等の支払額	△1,442	△1,720
その他	635	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,950	△3,158
その他	5,462	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,512	△3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,799	7,294
短期借入金の返済による支出	△10,912	△6,003
長期借入金の返済による支出	△2,053	△1,383
配当金の支払額	△1,958	△1,951
その他	10,078	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,952	△2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,151	△3,774
現金及び現金同等物の期首残高	12,646	17,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,798	13,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,642	11,659	13,681	35,249	2,476	3,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,376	5	66	92	0	27
計	9,019	11,664	13,748	35,342	2,476	3,057
セグメント利益又は損失 (△)	519	△512	1,629	△458	△105	120

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,043	74,783	415	75,199	—	75,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	1,575	798	2,374	△2,374	—
計	1,050	76,359	1,214	77,573	△2,374	75,199
セグメント利益又は損失 (△)	364	1,557	△55	1,501	△20	1,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,632	15,412	14,606	50,335	3,584	3,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	1	38	108	0	27
計	9,994	15,413	14,644	50,443	3,584	3,863
セグメント利益又は損失 (△)	337	404	1,351	452	228	410

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,036	97,444	360	97,804	—	97,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	1,544	809	2,353	△2,353	—
計	1,043	98,988	1,170	100,158	△2,353	97,804
セグメント利益又は損失 (△)	361	3,546	△30	3,516	△32	3,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	9,541	3,610
	第3~4四半期予想 \$/mt	9,000	1,173
	年度予想 \$/mt	9,271	2,392
為替	第2四半期累計決算 円/\$	109.8	2.9
	第3~4四半期予想 円/\$	112.0	6.8
	年度予想 円/\$	110.9	4.8

2022年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2021年11月11日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減
機械事業	32,983	38,650	5,667
産業機械部門	7,642	8,632	989
ロックドリル部門	11,659	15,412	3,753
ユニック部門	13,681	14,606	925
素材事業	40,756	57,756	17,000
金属部門	35,249	50,335	15,085
電子部門	2,476	3,584	1,108
化成品部門	3,030	3,836	806
不動産事業	1,043	1,036	△6
その他	415	360	△54
【合計】	75,199	97,804	22,605

2022年3月期	
年度予想	対前年増減
78,400	9,764
18,700	2,017
30,200	6,050
29,500	1,695
114,700	26,496
100,400	24,305
7,000	1,258
7,300	932
2,100	△7
1,700	944
196,900	37,197

〔営業利益〕

	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減
機械事業	1,636	2,093	456
産業機械部門	519	337	△181
ロックドリル部門	△512	404	916
ユニック部門	1,629	1,351	△278
素材事業	△443	1,091	1,534
金属部門	△458	452	911
電子部門	△105	228	334
化成品部門	120	410	289
不動産事業	364	361	△2
その他	△55	△30	25
(計)	1,501	3,516	2,014
調整額	△20	△32	△12
【合計】	1,481	3,483	2,001

2022年3月期	
年度予想	対前年増減
5,600	1,631
1,600	△513
1,000	2,324
3,000	△180
1,450	409
450	△49
350	188
650	269
650	△86
△130	△47
7,570	1,906
△70	1
7,500	1,907

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第2四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2021年3月期 第2四半期会計期間末	2022年3月期 第2四半期会計期間末	対前年同期増減
受注残	94億円	91億円	△3億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減
営業利益	△4.5億円	4.5億円	9.1億円
内価格影響分	2.1億円	7.4億円	5.2億円
銅	(△1.2億円)	(6.2億円)	(7.4億円)
金	(2.9億円)	(0.8億円)	(△2.1億円)